

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	就業機会の確保		
部名	総務部	事業開始年度	平成23年度	区分 1		実施計画事業認定	非対象
課名	市民税課	事業終了年度	平成23年度	区分 2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	非正規労働者、中高年齢者等の失業者
意図	<p>電子申告を行なうことで、申告される方の利便性が向上する。 賦課業務の円滑化が図られる。また、この事業により市内の雇用を創出する。</p>
手段	<p>税を申告する方の課税資料の確認と電子申告をするためのe-Tax端末操作の説明を行なう 必要に応じ端末入力の補助を行なう</p>

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	申告者数	人				7,059	
対象指標2							
活動指標1	説明件数	件					
活動指標2	入力補助件数	件					
成果指標1	雇用者数	人				10	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	0	0	0	7,253	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	4,480	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	0	11,733	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業  
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業  
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業  
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			